

事業番号	12 02 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	建設工事等の品質を確保するための検査業務	部局	会計局	課・室	契約・検査課	
		実施期間	H15 ~	E-mail	keiyaku-kensa @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律並びに公共工事の品質確保の促進に関する法律において、公共工事については、契約の適正な履行の確保、品質確保等のため、監督のほか、検査を実施することとされている。

・県が発注する建設工事等においては、しゅん工（完了）検査、指導監査、抜き打ち検査、元請・下請関係の調査・指導・助言等の実施により、品質等の確保に臨んでいるが、より一層の公平性、客観性の向上に向け、幅広い知見と的確な判断力、高い倫理観等をもって取り組んでいく必要がある。

検査等実施件数： 令和5年度 3,784件 令和4年度 3,825件 令和3年度 4,232件
元請・下請関係適正化調査実施件数： 令和5年度 647件 令和4年度 632件 令和3年度 662件口

2 事業目的

県発注の建設工事等について品質の確保を図り県民の信頼に応える

・県が発注する建設工事等のうち一定規模以上のものについて、発注機関から独立した会計局の検査・調査部門による公平・公正な検査、調査を行うことにより、品質等を確保する。

3 事業目的を達成するための取組

①建設工事及び委託業務の検査

・法令や技術基準等に基づく適正な検査を維持・継続する。
これを確実なものとするため、検査員合同で行う工事検査研修を実施し、着眼点、判断基準等の統一化を図るとともに、工事検査や新技術に関する外部研修を受講し技術や知識の研鑽に努める。

工事検査研修の様子
(実地による模擬検査)



下請契約の要点をわかりやすくまとめたチラシを作成し配布



②元請・下請関係に関する調査

・建設業法の規定に基づく請負契約の適正化、下請負人の保護、適正な施工体制の確立等を図るため、関係法令等の遵守事項について元請・下請関係適正化調査を実施し、必要な指導、助言を行う。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込		
	指標なし							

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源			
R7年度	予算案		3,931		3,931	3,931		29.0
	要求		3,931		3,931	3,931		
R6年度	0	1,094	0	1,094	1,094		29.0	
R5年度	0	5,604	0	5,604	5,604	4,711	29.0	
要求からの 主な変更点	要求どおり							

事業番号	12 02 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	建設工事等の品質を確保するための検査業務		部局	会計局	課・室	契約・検査課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	建設工事等の品質を確保するための検査業務		5,604 千円	1,094 千円	予算案 要求	3,931 3,931 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	建設工事及び委託業務の検査	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事のしゅん工検査、工事に係る委託業務の完了検査等 ・建設工事の施工途中における指導監査 ・低価格で落札された工事等の抜き打ち検査 ・工事検査技術向上のための研修会の開催 			
			検査等約4,000件実施、工事検査研修等約10回実施			
2	元請・下請関係に関する調査	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・元請・下請関係適正化調査 ・談合情報に関する調査 ・下請け110番相談窓口 ・低入札価格調査 			
			元請・下請関係適正化調査約600件実施			